

2020.11.2

医療福祉RMニュース <2020 No.3>

“災害時に役に立つ” BCP とは
「社会福祉施設等における BCP の有用性に関する調査研究事業」から

【要旨】

- 弊社は 2019 年度に厚生労働省からの受託事業で、BCP の普及実態及び災害時における有用性について調査した。
- 調査対象における BCP の策定率は 24.5%であり、策定済みの施設において定期的に BCP を改善しているのは 63.9%であった。
- 災害時に BCP が有用性を発揮するためには、定期的な改善等を重ねて内容を具体的なものにすることがポイント。
- BCP の改善に訓練を取り入れることも有効な手段である。

1. 社会福祉施設等におけるBCP策定の実態及び災害時における有用性を調査

MS&ADインターリスク総研は2019年度に厚生労働省から「社会福祉施設等におけるBCPの有用性に関する調査研究事業」を受託し、BCP策定の普及促進を図ることを目的として、社会福祉施設等へのアンケート調査及びヒアリングを実施し報告書にまとめた。社会福祉施設等においては、高齢者、障害者等の災害時要支援者・配慮者が多く利用していることから、災害時にあってもサービス提供が維持できるような体制を整備しておくことが必要になる。そのためには、事業継続に必要な事項を定める事業継続計画（BCP）を策定することが有効と考えられる。しかしながら、現状、社会福祉施設等において必ずしもBCPは普及していない。そこで、当該事業では実際にBCPが活用された事例等を収集し、これから社会福祉施設等がBCPを策定するにあたり参考となるよう様式と解説集を作成した。また、2020年6月には厚生労働省社会・援護局福祉基盤課から都道府県・指定都市・中核市宛に事務連絡が発信され、社会福祉施設等に対してこの様式と解説集を活用しBCPの策定を進めるよう通達がなされた。

本稿では、当該事業結果の概要を解説するとともに、BCPをこれから策定する、あるいは策定したBCPを見直す際にポイントとなる点を提示する。

調査概要

アンケート調査	
調査対象	社会福祉施設等 7,986施設
有効回答数	2,924施設 高齢者 1,147施設(39.8%) 障害 885施設(30.7%) 児童 251施設(8.7%) 保育所 556施設(19.3%) その他 44施設(1.5%)
有効回答率	36.6%
主な調査内容	BCP策定の有無、BCPの運用、訓練、BCPの有用性 等
ヒアリング調査	
調査対象	アンケート回答に基づき事業の検討委員から推薦のあった社会福祉法人 高齢者 3施設 障害 3施設 保育 2施設
ヒアリング内容	法人において実施している災害対策、BCP策定・運用の推進体制、BCPの策定・改善にかかる課題 等

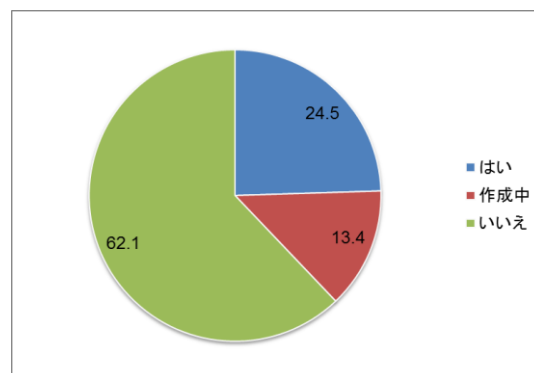
(1) BCP策定の有無

BCPを策定（文書化）しているか尋ねたところ、「はい」が24.5%、「作成中」が13.4%、「いいえ」が62.1%であり、約6割の施設がBCP未策定であった。

また、事業種別で策定率を見ると、「高齢者」が29.7%と多かったが、「保育所」が17.2%と少なかった。「障害」は22.8%、「児童」は22.8%であった。

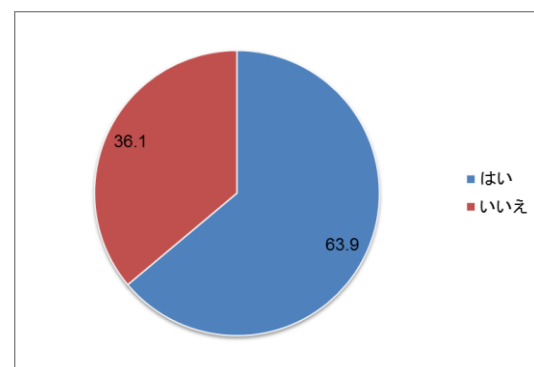
以下（2）および（3）は、本項目に「はい」と回答したBCP策定済みの施設が回答対象となっている。

	件数	%
はい	717	24.5
作成中	392	13.4
いいえ	1815	62.1
全体	2,924	100.0

**(2) BCPの定期的な検証かつ改善の有無**

BCPの定期的な検証かつ改善を行っているかどうかを尋ねたところ、「はい」が63.9%、「いいえ」が36.1%であった。また、BCPの定期的な検証かつ改善を行っているとして回答した施設について、その頻度を尋ねたところ、「年に1回以上」が64.5%と多く、次いで「2年に1回」が18.2%であった。

	件数	%
はい	449	63.9
いいえ	254	36.1
全体	703	100.0

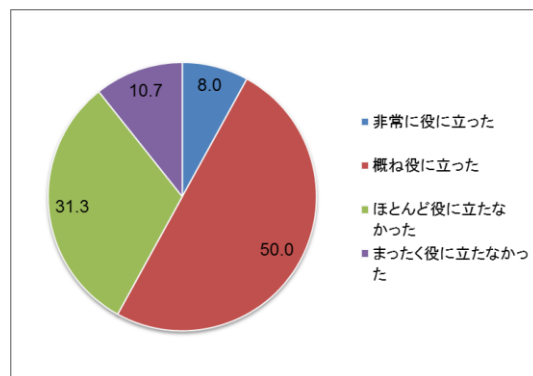
**(3) これまでに大きな被災を経験したか**

これまで大きな災害（地震の場合は震度6弱以上）に被災したことはあるか尋ねたところ、「ある」が21.0%、「ない」が79.0%であった。次項では、本項目に「ある」と回答した150施設に対し、被災時におけるBCPの有用性について尋ねた内容をまとめる。

2. 災害時に有効なBCPの内容

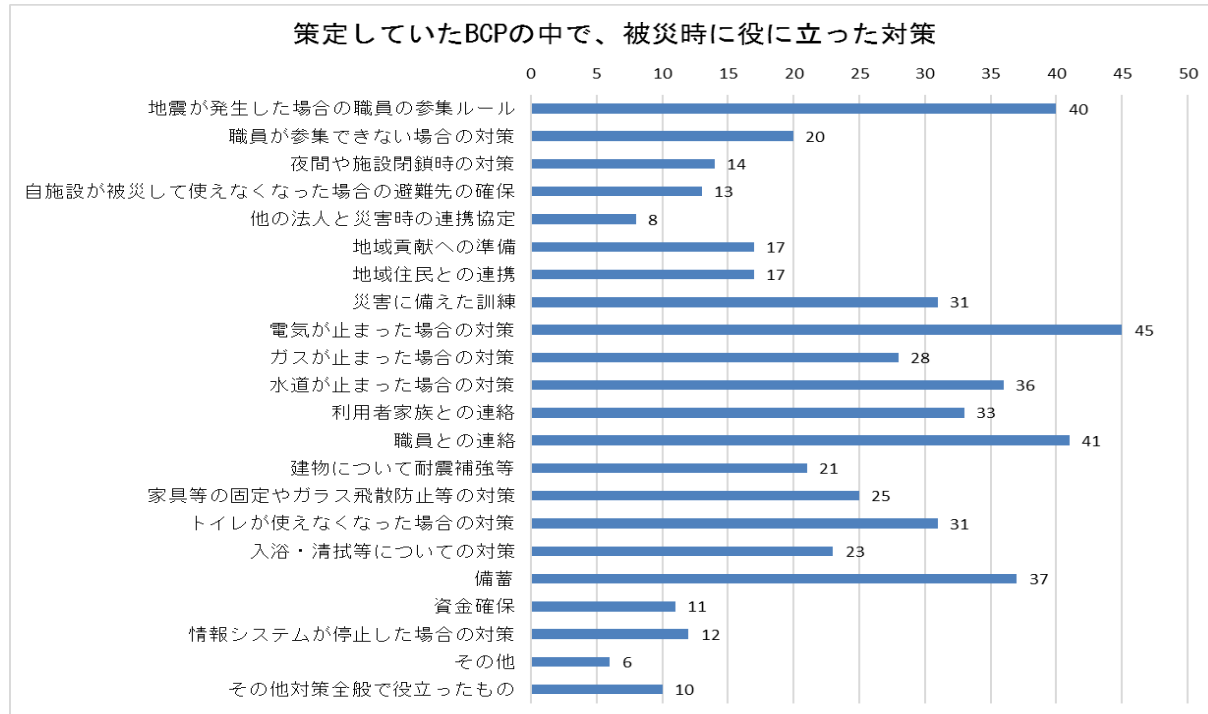
BCPを策定済み且つ被災経験のある150施設に対し、「BCPは被災時に役立ったか」と尋ねたところ、「非常に役に立った」が8.0%、「概ね役に立った」が50.0%で、全体の6割弱が役に立ったと回答した。

	件数	%
非常に役に立った	9	8.0
概ね役に立った	56	50.0
ほとんど役に立たなかった	35	31.3
まったく役に立たなかった	12	10.7
全体	112	100.0



BCPが被災時に役に立ったと回答した施設に対して、役に立った対策を尋ねたところ、63施設が回答し、「電気が止まった場合の対策」(71.4%)、「職員との連絡」(65.1%)、「地震が発生した場合の職員の参集ルール」(63.5%)、「備蓄」(58.7%)を挙げた。

これからBCPを策定・改定するにあたり、全般にわたって一挙に考えることが難しいという場合は、これらの「役に立った」という回答の多い項目から優先的に取り組むことも一つの方策として考えられる。



3. 災害時に役に立たないBCP

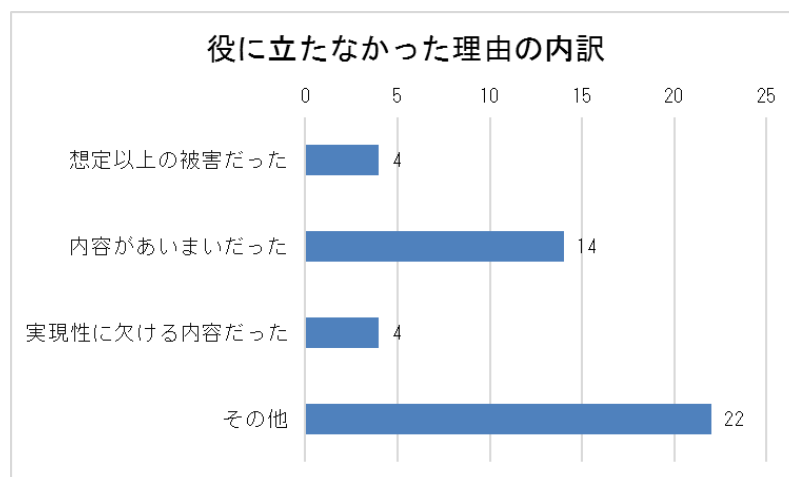
一方で、被災経験のある150施設のうち31.3%が「ほとんど役に立たなかった」、10.7%が「まったく役に立たなかった」と回答している。アンケート調査では、役に立たなかった理由とともに、どのようにしておけば役に立ったかを尋ねた。

(1) 役に立たなかった理由

BCPが被災時に役に立たなかったと回答した47施設に対してその理由を尋ねたところ、「内容があいまいだった」と回答した施設が14施設と一番多く、「想定以上の被害だった」が4施設、「実現性に欠ける内容だった」が4施設であった。

アンケート調査ではBCPを策定していないと回答した施設に対してその理由を尋ねており、「策定したいが専門知識が不足」、「策定したいが複雑すぎる」等の回答が目立つ結果となっている。

この2つのアンケート結果から、たとえBCPを策定していたとしても、知識不足や正しく内容を検討できていないことにより、形式上BCPを整えただけ、という事態に陥っている施設も少なくないということが推察される。自施設の現状を正しく認識したうえで具体的な策を講じなければ、“役に立たない”BCPとなってしまうと言える。



(2) どうすればよかったのか

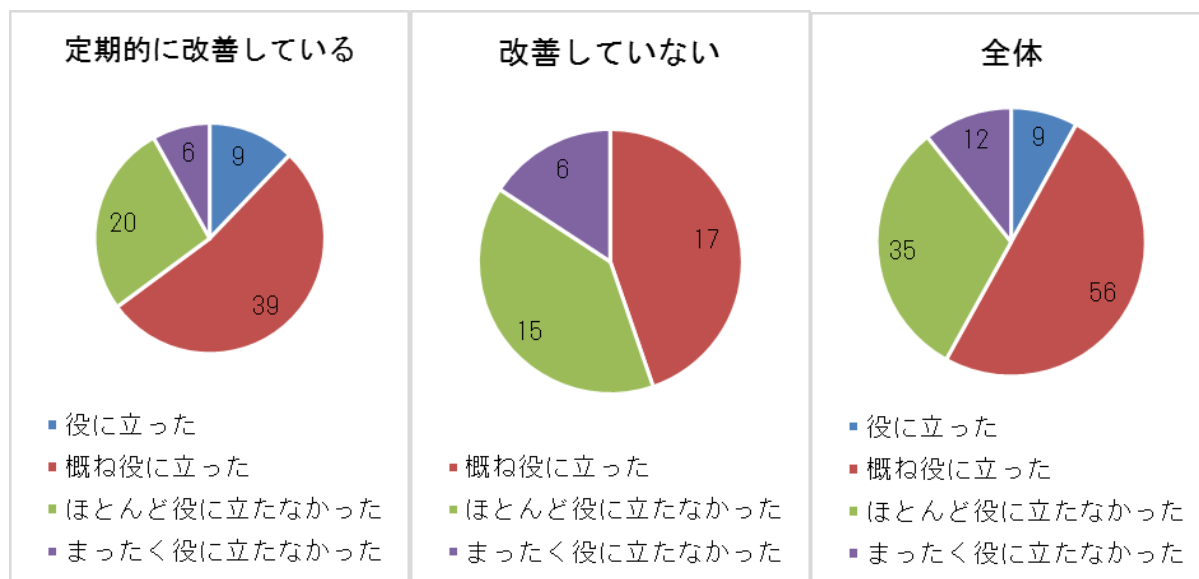
同じく、BCPが被災時に役に立たなかったと回答した47施設に対して、どのようにしておけばよかったかを尋ねたところ、「訓練実施→見直し」、「事前に準備すべきであった」、「作成し周知することが必要」、「きちんとした準備と周知と訓練が必要だった」、「BCPの内容を基にした訓練を繰り返し修正していくこと」、「内容をこまかく記載しておけば良かった」、「目標復旧時間の策定」、「地域住民や他法人等との連携体制」、「連絡体制の構築（音声通話だけではなく、SNS、MAILの利用）」等の回答があった。

BCPが曖昧な内容であったことへの反省や、見直し・周知・訓練などBCPの運用に関する回答がほとんどであり、前項で触れたように具体的な内容をBCPに盛り込んだうえで、策定しただけで終わらずに改善を重ねて取り組む続けることが“役に立つ”BCPには不可欠であると言える。

4. BCPの定期的な改善及び職員への周知のポイント

被災経験があると回答した150施設のうち、BCPを定期的に改善していると回答した群と改善していないと回答した群において「被災時にBCPが役に立ったか」を比較すると、定期的に改善している施設の方が、役に立ったと回答した率が高いことがわかる。また、「役に立った」と回答した9施設の検証・改善頻度は7施設が「年に1回以上」、2施設が「2年に1回」である。

	役に立った	概ね役に立った	ほとんど役に立たなかった	まったく役に立たなかった	計
定期的に改善している	9	39	20	6	74
改善していない	0	17	15	6	38
全体	9	56	35	12	112



「改善をしていない」と回答した施設では、「役に立たなかった」とする回答が過半数を占め、BCPが被災時に有用であるために、定期的な改善は必要と言える。また、「どうすればよかったか」で回答があったように、訓練などを通じてBCPを職員全体に周知することは非常に有効である。実際に、ヒアリングを実施した施設では下記のような取組みを行っており、BCPの策定が進んでいる施設では訓練にも手法を工夫して取り組んでいることが分かる。

・訓練の反省内容をBCPに反映させている。また、訓練の中で反省点を見つけるために、事前に各職員が訓練内容を熟知したうえで参加している。 ・訓練には目標や達成基準を設け、課題や良かった点を洗い出している。	若竹会 (岩手県宮古市)
・訓練の担当職員を1年ごとに交代している。担当の順番は年次や担当クラスなどを考慮し、計画的に回している。 ・訓練担当となった職員は通年の訓練計画を策定し、1か月ごとに訓練を実施する。	秀心会 (茨城県日立市)
・断水や停電が前提となる訓練を実施し、実際にブレーカーを落として行っている。 ・地区防災会との共催訓練を年に2回実施し、被災時には地域住民と協力し合える関係を構築している。	和香会 (高知県南国市)

(「社会福祉施設等におけるBCPの有用性に関する調査研究事業」ヒアリング結果より)

①BCPの内容に沿った訓練を実施、②BCP上の課題を発見する、③その課題を改善する形でBCPを改善する、この①～③の繰り返しにより、職員へのBCPの周知とBCPの内容の具体化が実現可能となるという点は強調したい。これからBCPを策定する、あるいは改定するにあたっては、定期的な検証・改善を踏まえて自施設に沿った具体的な内容を盛り込むとともに、訓練・研修等を通じて職員全体に周知し真に実効性のあるBCPとなるよう意識されたい。

また、BCPの策定・運用方法や訓練の手法に行き詰った際は外部の視点を取り入れることも有効な手段である。MS&ADインターリスク総研ではBCPの策定に係る各種相談や訓練へのコンサルティングを行っている。BCP様式・解説集に併せ、是非これらの支援策を有効に取り入れてもらいたい。

MS & ADインターリスク総研(株) リスクマネジメント第四部
医療福祉マーケットグループ
コンサルタント 西川 耀

参考文献

1) 厚生労働省「社会福祉施設等における BCP の有用性に関する調査研究事業」

事業報告書：https://www.irric.co.jp/pdf/reason/research/2019_welfare_bcp_1.pdf

BCP 様式：https://www.irric.co.jp/office_file/reason/research/2019_welfare_bcp_2.doc

BCP 様式解説集：https://www.irric.co.jp/pdf/reason/research/2019_welfare_bcp_3.pdf

MS & ADインターリスク総研株式会社は、MS & ADインシュアランス グループのリスク関連サービス事業会社として、リスクマネジメントに関するコンサルティングおよび広範な分野での調査研究を行っています。

医療福祉分野におけるリスクマネジメントに関するコンサルティング・セミナー等も実施しておりますので、お問い合わせ・お申込み等は、下記の弊社お問合せ先、または三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

現在、弊社では福祉事業所向けに以下のメニューを用意しています。

- リスク診断サービス「リスカバリー」
- 水害対策サポートサービス
- 感染者発生前の準備チェックリスト
- web会議システムを使用したコンサルティング

お問い合わせ先

MS & ADインターリスク総研(株)

リスクマネジメント第四部 医療福祉マーケットグループ

千代田区神田淡路町2-105 TEL:03-5296-8976 / FAX:03-5296-8941

<https://www.irric.co.jp/>

本誌は、マスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。

また、本誌は、読者の方々に対して企業のRM活動等に役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製 / Copyright MS & ADインターリスク総研 2020